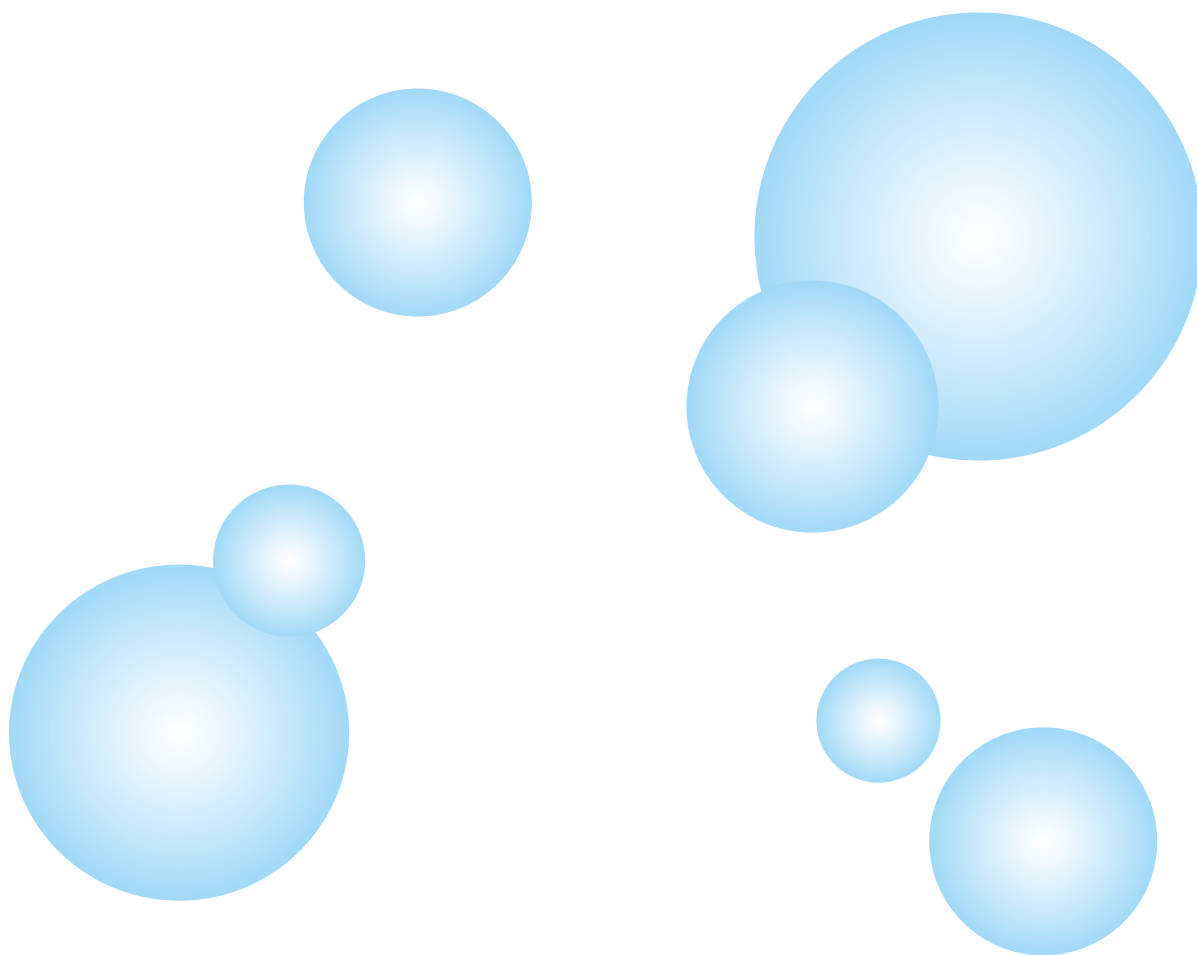


平成25年度

三重県の労働事情

中小企業労働事情実態調査報告書



平成26年 1月

三重県中小企業団体中央会

まえがき

わが国経済は、円安を背景として、国内需要の回復により企業の生産活動にも持ち直しの動き、設備投資の改善が見られるなど、全体としては回復基調が続いております。

一方で、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や、税負担増による国内需要の減少などの影響が想定されるとともに、燃料・原材料価格や電気料金等のコスト増の中で、中小企業については経済対策の波及効果もいまだ十分ではないため、先行きは不透明な状況です。

このような中、当中央会では、県内中小企業における労働事情の実態を的確に把握して、適正な労働対策を樹立できるよう「中小企業労働事情実態調査」を会員組合のご協力を得て実施いたしました。

本報告書が、県内中小企業における労働事情の実態の把握と今後の雇用システムの構築に参考になれば幸甚です。

最後に、本調査の実施に際しまして、ご協力いただきました関係組合並びに各事業所の皆様方にお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成26年1月

三重県中小企業団体中央会

目 次

I 調査のあらまし	1
II 回答事業所の概要	2
III 調査結果の概要	3
1. 経営について	3
2. 従業員（パートタイマーなど短期労働者を除く）の労働時間について	6
3. 従業員の有給休暇について	7
4. 新規学卒者の採用について	8
5. 高年齢者の雇用について	10
6. 賃金改定について	11
調査票	15

I. 調査のあらまし

1. 調査目的 この調査は、三重県内の中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業対策の樹立と労働支援方針の策定に資することを目的とする。
2. 調査機関 三重県中小企業団体中央会
3. 調査時点 平成25年7月1日
4. 調査対象産業 (1) 製造業 ①食料品製造業 ②繊維工業 ③木材・木製品製造業
④印刷・同関連製造業 ⑤窯業・土石製品製造業
⑥化学工業 ⑦金属・同製品製造業 ⑧機械器具製造業
⑨その他の製造業
(2) 非製造業 ①情報通信業 ②運輸業 ③建設業 ④卸売業 ⑤小売業
⑥サービス業
5. 調査対象事業所数 調査対象事業所数は、従業員規模300人未満の民営事業所
(農業、水産を除く) 1,000事業所。
6. 主な調査内容 (1) 経営について (2) 従業員の労働時間について
(3) 従業員の有給休暇について (4) 新規学卒者の採用について
(5) 高齢者の雇用について (6) 賃金改定について
7. 調査方法 本会において、全国中小企業団体中央会が作成した「中小企業労働事情実態調査票」を調査対象事業所に組合を通じて配布し、回答を求めた。
* 「中小企業労働事情実態調査票」様式については巻末の「調査票」参照
8. 調査回答状況 有効回答数 520事業所 回答率 52.0%
製造業：248事業所 回答率 49.6%
非製造業：272事業所 回答率 54.4%
9. 備考 (1) この調査は毎年行っているものであるが、事業所の所属組合等へ送付しているため、回答事業所は一定していない。したがって、厳密な時系列比較はできない。
(2) 調査項目によっては、複数回答の項目があり、また、小数点以下を四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある。

Ⅱ. 回答事業所の概要

1. 労働組合の有無

労働組合の組織率は6.5%で、全国（7.3%）と比べると0.8ポイント低い。また前年度（6.5%）と比べると変わらなかった。

2. 常用労働者数

回答事業所の常用労働者総数は13,683人。このうち男性は9,769人（71.4%）、女性は3,914人（28.6%）である。1事業所あたりの平均常用労働者数は26.3人であった。女性常用労働者の占める比率は28.6%で全国（29.0%）と比べると0.4ポイント低く、前年度（28.4%）と比べると0.2ポイント高い。

3. 従業員の雇用形態別構成比

雇用形態別構成比をみると、「正社員」とするのが69.9%（男性79.9%、女性47.5%）と、全国の75.5%（男性85.0%、女性53.4%）と比べると5.6ポイント低い（男性5.1ポイント、女性5.9ポイント低い）。

4. パートタイム労働者比率

パートタイム労働者の雇用比率をみると、一人でも「雇用している」とするのが60.6%（前年度60.3%）と前年度より0.3ポイント増加しており、「雇用していない」とするのが39.4%（前年度39.7%）と、前年度より0.3ポイント減少した。雇用比率は全国（55.5%）と比べても5.1ポイント高い。

なお、パートタイムの平均雇用比率は18.8%で全国（14.4%）と比べると4.4ポイント高い。

（※平均雇用比率…雇用全体〔正社員・パートタイマー・派遣・アルバイト他〕におけるパートタイム労働者の平均比率）

表1 回答事業所数の概要

区 分	回答事業所数合計	事業所構成比(%)	常用労働者数(人)	平均常用労働者数(人)	男性常用労働者数(人)	女性常用労働者数(人)	女性常用労働者比率(%)	正社員比率(%)	男性正社員比率(%)	女性正社員比率(%)	パートタイム平均雇用比率(%)	労働組合組織率(%)	
全 国	19,091	—	607,931	31.8	431,892	176,039	29.0	75.5	85.0	53.4	14.4	7.3	
三重県 計	520	100.0	13,683	26.3	9,769	3,914	28.6	69.9	79.9	47.5	18.8	6.5	
製 造 業	製造業 計	248	47.7	6,211	25.0	4,457	1,754	28.2	73.8	82.8	52.3	14.9	7.3
	食料品	34	6.5	719	21.2	406	313	43.5	63.8	82.3	41.8	29.0	2.9
	繊維工業	18	3.5	266	14.8	37	229	86.1	56.4	71.4	53.6	37.1	0
	木材・木製品	39	7.5	511	13.1	423	88	17.2	81.5	85.8	62.9	12.2	5.1
	印刷・同関連	11	2.1	246	22.4	170	76	30.9	86.1	90.2	77.2	11.9	18.2
	窯業・土石	56	10.8	984	17.6	768	216	22.0	78.6	83.1	62.9	14.0	1.8
	化学工業	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金属・同製品	54	10.4	2,344	43.4	1,778	566	24.1	71.6	80.4	47.6	11.1	16.7
	機械器具	21	4.0	771	36.7	645	126	16.3	84.7	88.6	66.9	6.4	9.5
	その他製造業	15	2.9	370	24.7	230	140	37.8	65.2	77.5	44.8	24.0	6.7
非 製 造 業	非製造業 計	272	52.3	7,472	27.5	5,312	2,160	28.9	66.7	77.4	43.7	22.0	5.9
	情報通信業	5	1.0	369	73.8	273	96	26.0	95.9	98.2	89.6	1.1	20.0
	運輸業	30	5.8	1,186	39.5	1,075	111	9.4	87.7	90.4	64.5	6.7	13.3
	建設業	82	15.8	1,490	18.2	1,233	257	17.2	88.7	92.4	71.9	6.2	7.3
	卸売業	44	8.5	987	22.4	655	332	33.6	67.9	76.9	50.9	26.6	2.3
	小売業	54	10.4	1,050	19.4	638	412	39.2	50.6	69.3	23.5	36.2	5.6
	サービス業	57	11.0	2,390	42.0	1,438	952	39.8	47.6	55.9	37.3	32.7	1.8
規 模 別	1～9人	219	42.1	1,071	4.9	694	377	35.2	71.3	80.1	55.7	19.8	2.7
	10～29人	173	33.2	2,886	16.7	2,060	826	28.6	75.9	84.7	55.8	15.4	2.9
	30～99人	102	19.6	5,524	54.2	3,980	1,544	28.0	71.3	81.0	47.3	19.9	15.7
	100～300人	26	5.0	4,202	161.6	3,035	1,167	27.8	64.2	75.3	40.8	19.4	26.9

Ⅲ. 調査結果の概要

1. 経営について

(1) 現在の経営状況 [図1]、[表2]

1年前と比べた現在の経営状況については、「悪い」が34.8%（前年度40.7%、前々年度56.2%）、「良い」が11.1%（前年度11.4%、前々年度6.8%）、「変わらない」が54.2%（前年度47.9%、前々年度37.0%）となっている。

「悪い」とするのは前年度に比べ5.9ポイント減少しており、全国平均（35.7%）と比べても0.9ポイント低い。また、「良い」とするのは0.3ポイント減少している。業種別にみると「良い」という回答が多かったのは「卸売業」（20.9%）・「印刷・同関連」（18.2%）、「悪い」という回答が多かったのは「情報通信業」（60.0%）、「機械器具」（57.1%）で、業種によって差異がみられる。

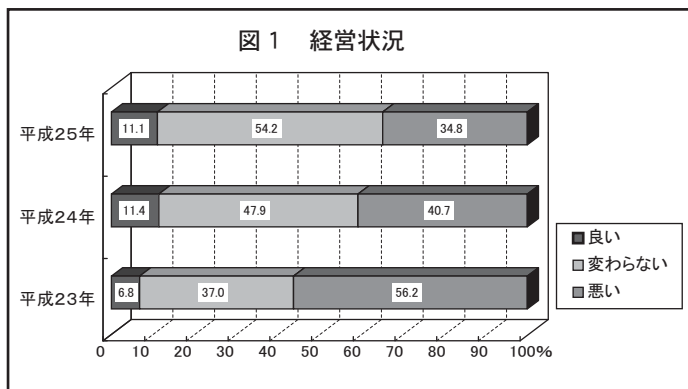


表2 経営状況（業種別） (%)

区分	良い	変わらない	悪い
全 国	12.7	51.6	35.7
三重県 計	11.1	54.2	34.8
製造業 計	7.7	56.5	35.8
食料品	9.1	54.5	36.4
繊維工業	—	72.2	27.8
木材・木製品	13.2	47.4	39.5
印刷・同関連	18.2	45.5	36.4
窯業・土石	12.5	53.6	33.9
化学工業	—	—	—
金属・同製品	1.9	63.0	35.2
機械器具	4.8	38.1	57.1
その他製造業	0.0	86.7	13.3
非製造業 計	14.1	52.0	33.8
情報通信業	0.0	40.0	60.0
運輸業	6.9	48.3	44.8
建設業	15.9	56.1	28.0
卸売業	20.9	53.5	25.6
小売業	11.3	52.8	35.8
サービス業	14.0	47.4	38.6

(2) 主要事業の今後の方針 [図2]、[表3]

主要事業の今後の方針については、「現状維持」とするのが最も多く68.5%（前年度73.2%、前々年度68.6%）、次いで「強化拡大」が25.2%（前年度18.3%、前々年度21.8%）、「縮小又は廃止」6.0%（前年度7.3%、前々年度8.7%）を示している。「強化拡大」とするのは前年度より6.9ポイント高くなっており、「現状維持」「縮小又は廃止」の比率が減少している。

業種別にみると、「強化拡大」が高いのは製造業では「機械器具」「その他製造業」が40.0%、非製造業では「サービス業」が47.4%と最も高い。

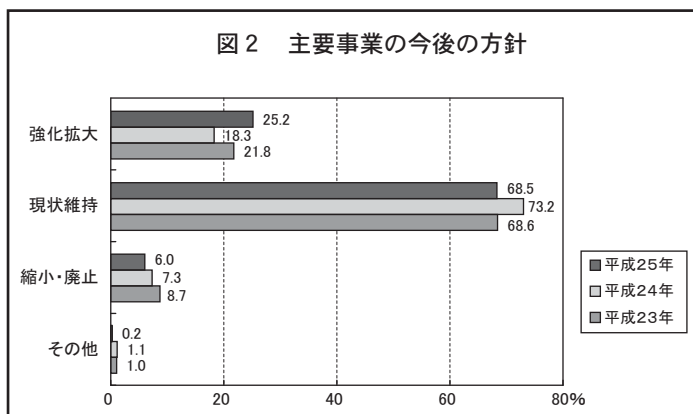


表3 主要事業の今後の方針（業種別） (%)

区分	強化拡大	現状維持	縮小・廃止	その他
全 国	26.6	67.2	5.8	—
三重県 計	25.2	68.5	6.0	—
製造業 計	24.7	69.6	5.3	0.4
食料品	38.2	52.9	5.9	2.9
繊維工業	16.7	83.3	—	—
木材・木製品	23.1	69.2	7.7	—
印刷・同関連	—	81.8	18.2	—
窯業・土石	12.5	83.9	3.6	—
化学工業	—	—	—	—
金属・同製品	27.8	66.7	5.6	—
機械器具	40.0	55.0	5.0	—
その他製造業	40.0	60.0	—	—
非製造業 計	25.7	67.5	6.7	—
情報通信業	25.0	75.0	—	—
運輸業	13.3	86.7	—	—
建設業	18.8	72.5	8.8	—
卸売業	27.9	62.8	9.3	—
小売業	18.5	74.1	7.4	—
サービス業	47.4	47.4	5.3	—

(3) 経営上の障害（3項目以内複数回答） [図3]、[表4]

経営上の障害については、本年度最も多く選択されたのは前年度は2番目に多かった「同業他社との競争激化」で46.6%（前年度42.8%）であった。次いで、「販売不振・受注の減少」が39.8%（前年度48.2%）、「人材不足（質の不足）」が31.6%（前年度24.5%）の順となっている。

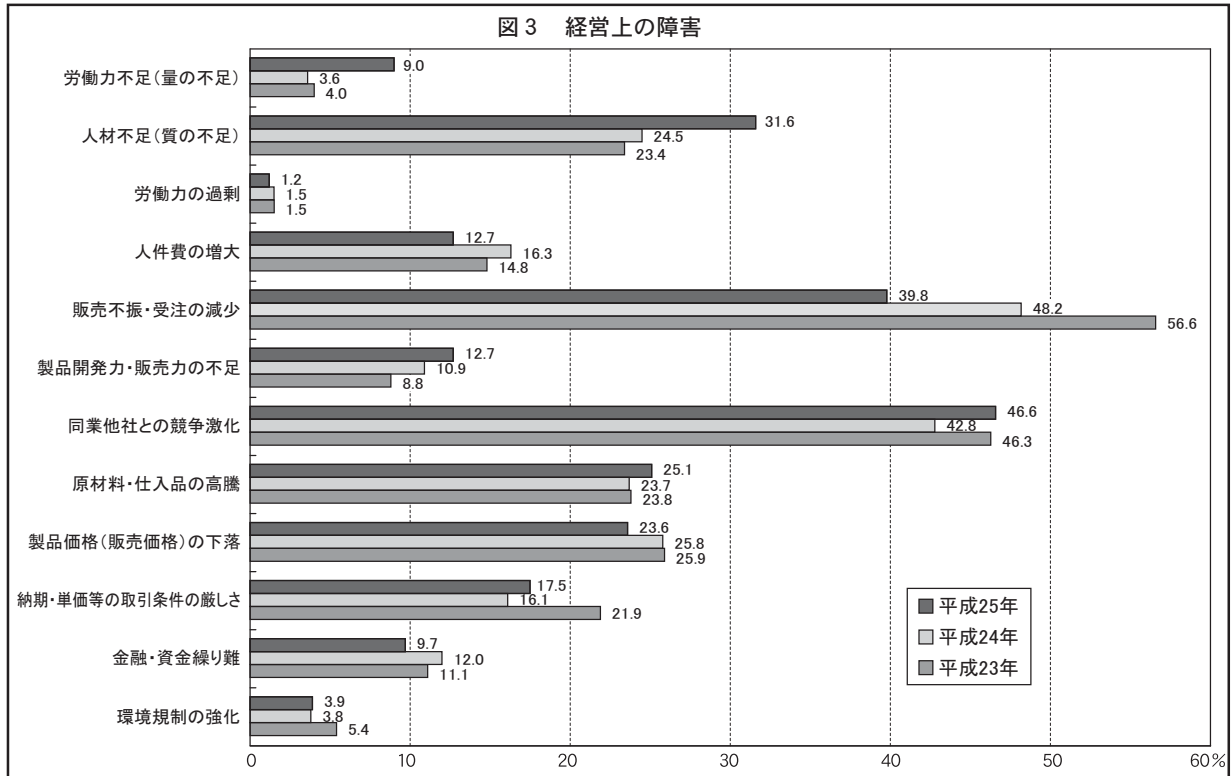


表4 経営上の障害（業種別・規模別）

(%)

区分	労働力不足(量の不足)	人材不足(質の不足)	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・受注の減少	製品開発力・販売力の不足	同業他社との競争激化	原材料・仕入品の高騰	製品価格(販売価格)の下落	納期・単価等の取引条件の厳しさ	金融・資金繰り難	環境規制の強化	
全国	12.2	32.5	1.7	13.1	43.5	12.1	41.6	33.8	17.2	20.0	10.8	3.5	
三重県計	9.0	31.6	1.2	12.7	39.8	12.7	46.6	25.1	23.6	17.5	9.7	3.9	
製造業	製造業計	5.7	29.7	1.6	11.4	41.5	17.5	30.9	31.7	26.8	21.1	11.0	5.7
	食料品	9.1	33.3	3.0	9.1	39.4	30.3	27.3	66.7	15.2	6.1	6.1	12.1
	繊維工業	11.1	38.9	—	27.8	38.9	11.1	16.7	27.8	5.6	50.0	11.1	—
	木材・木製品	5.1	30.8	2.6	7.7	35.9	12.8	23.1	23.1	43.6	17.9	28.2	2.6
	印刷・同関連	—	—	—	9.1	45.5	18.2	81.8	9.1	54.5	18.2	9.1	—
	窯業・土石	9.1	16.4	—	3.6	49.1	18.2	34.5	43.6	23.6	10.9	14.5	9.1
	化学工業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金属・同製品	1.9	35.2	1.9	14.8	35.2	16.7	27.8	18.5	31.5	25.9	5.6	5.6
	機械器具	—	38.1	4.8	14.3	47.6	14.3	42.9	19.0	19.0	38.1	—	—
その他製造業	6.7	46.7	—	20.0	46.7	13.3	20.0	20.0	20.0	26.7	—	6.7	
非製造業計	12.0	33.3	0.7	13.9	38.2	8.2	61.0	19.1	20.6	14.2	8.6	2.2	
非製造業	情報通信業	—	20.0	—	—	40.0	40.0	80.0	—	40.0	20.0	20.0	—
	運輸業	6.9	34.5	—	17.2	51.7	—	31.0	48.3	6.9	24.1	6.9	6.9
	建設業	17.7	36.7	—	11.4	30.4	2.5	57.0	19.0	19.0	20.3	13.9	1.3
	卸売業	4.7	44.2	2.3	16.3	37.2	11.6	58.1	23.3	25.6	18.6	2.3	—
	小売業	5.6	14.8	1.9	9.3	50.0	18.5	68.5	11.1	27.8	3.7	3.7	3.7
	サービス業	19.3	38.6	—	19.3	31.6	5.3	75.4	10.5	17.5	7.0	10.5	1.8
規模別	1～9人	9.2	24.4	0.5	9.7	41.9	13.4	47.0	20.3	24.0	14.7	11.5	4.6
	10～29人	5.3	35.9	1.8	13.5	42.9	10.6	40.0	30.0	25.9	20.6	11.2	2.9
	30～99人	12.9	36.6	1.0	15.8	34.7	13.9	52.5	26.7	16.8	19.8	5.9	5.0
	100～300人	16.0	44.0	4.0	20.0	20.0	16.0	64.0	28.0	32.0	12.0	—	—

(4) 経営上の強み（3項目以内複数回答） [図4]、[表5]

経営上の強みについては、本年度は「顧客への納品・サービスの速さ」が28.9%（前年度30.1%）と最も多く選択され、次いで「製品の品質・精度の高さ」が26.5%（前年度26.1%）、「組織の機動力・柔軟性」が23.8%（前年度25.9%）となり、順位に変動は見られなかった。

なお、経営状況が好転したと回答した事業所のみで見ると、第1位は「顧客への納品・サービスの速さ」で33.3%（前年度37.3%）、第2位が「組織の機動力・柔軟性」で29.8%（前年度22.0%）、第3位が「製品・サービスの独自性」で28.1%（前年度28.8%）となっている。

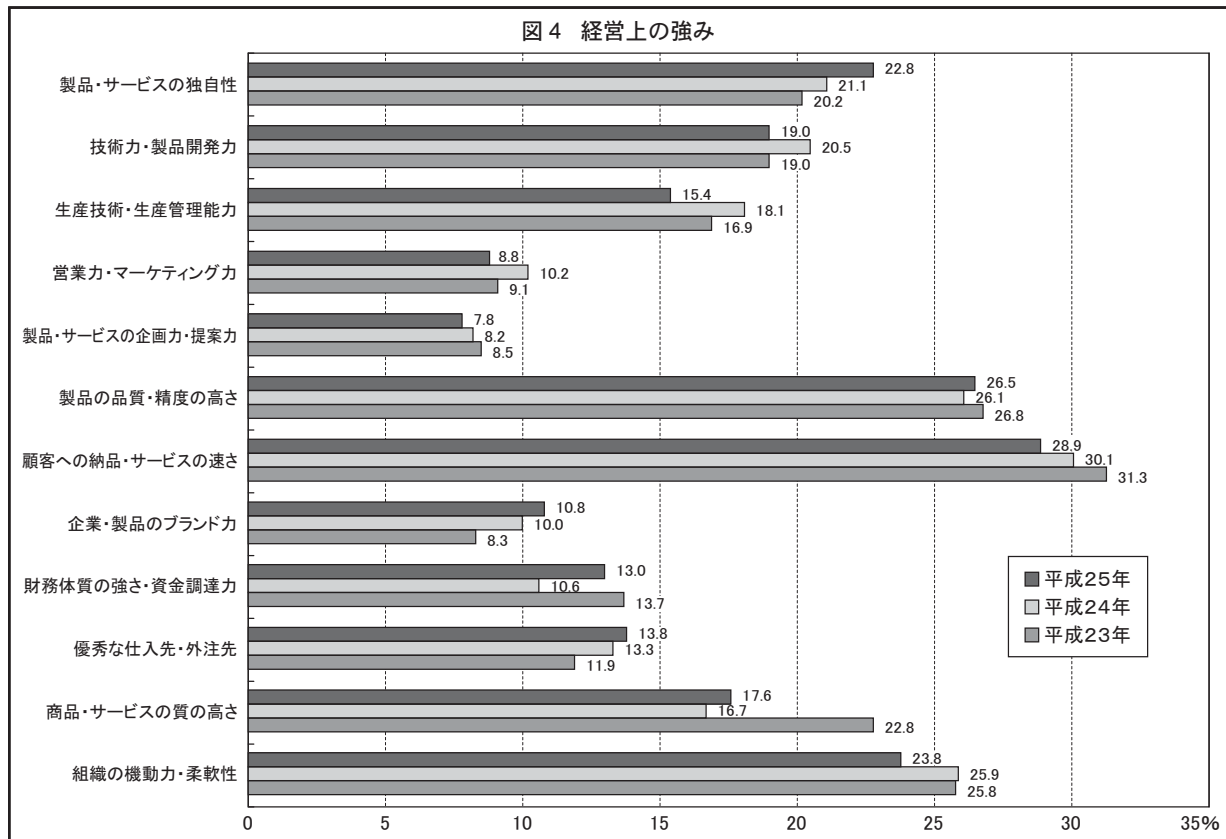


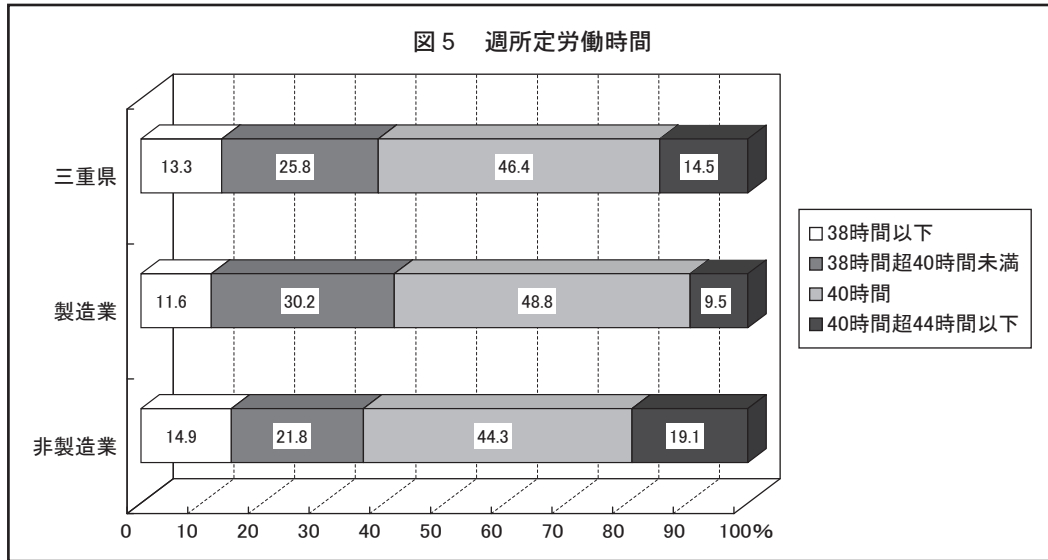
表5 経営上の強み（順位表）

順位	三重県全体		製造業		非製造業		経営が好転した事業所のみ	
1	顧客への納品・サービスの速さ	28.9%	製品の品質・精度の高さ	38.9%	顧客への納品・サービスの速さ	29.2%	顧客への納品・サービスの速さ	33.3%
2	製品の品質・精度の高さ	26.5%	顧客への納品・サービスの速さ	28.5%	組織の機動力・柔軟性	28.8%	組織の機動力・柔軟性	29.8%
3	組織の機動力・柔軟性	23.8%	生産技術・生産管理能力	26.8%	商品・サービスの質の高さ	23.1%	製品・サービスの独自性	28.1%
4	製品・サービスの独自性	22.8%	製品・サービスの独自性	23.8%	製品・サービスの独自性	21.9%	営業力・マーケティング力	21.1%
5	技術力・製品開発力	19.0%			組織の機動力・柔軟性	技術力・製品開発力	18.8%	

2. 従業員（パートタイマーなど短時間労働者を除く）の労働時間について

(1) 従業員 1 人あたりの週所定労働時間（始業から終業までの時間から昼休み等の休憩時間を除いた時間） [図 5]

従業員 1 人あたりの週所定労働時間については、「40時間」が最も多く46.4%（製造業48.8%、非製造業44.3%）、次いで「38時間超40時間未満」が25.8%（製造業30.2%、非製造業21.8%）、「40時間超44時間以下」が14.5%（製造業9.5%、非製造業19.1%）となっている。



(2) 従業員 1 人あたりの月平均残業時間 [図 6]、[表 6]

1 人あたりの月平均残業時間については、「0時間（残業なし）」が最も多く30.9%（製造業31.2%、非製造業30.6%）、次いで「1～10時間未満」が22.7%（製造業22.8%、非製造業22.6%）、「10～20時間未満」が21.1%（製造業21.1%、非製造業21.0%）となっており、月平均残業時間の平均値は11.20時間（製造業11.15時間、非製造業11.25時間）で、全国（11.14時間）とほぼ同じであった。なお、前年度（11.03時間）と比較すると0.17時間延びている。

業種別にみると、平均残業時間が多い業種は、製造業では「機械器具」が18.81時間（前年度15.00時間）、非製造業では「運輸業」が26.08時間（前年度28.30時間）であった。

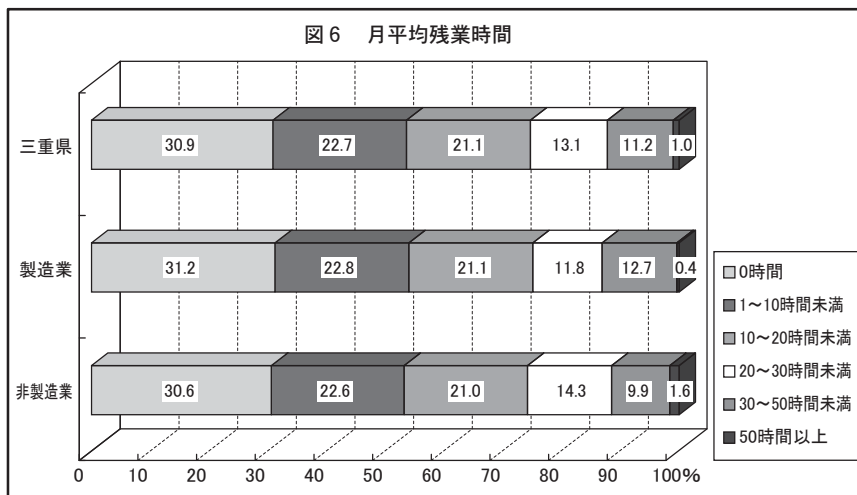


表 6 月平均残業時間（平均値）(時間)

全 国	11.14
三重県 計	11.20
製造業 計	11.15
食料品	10.97
繊維工業	9.50
木材・木製品	5.54
印刷・同関連	7.00
窯業・土石	8.74
化学工業	—
金属・同製品	16.28
機械器具	18.81
其他製造業	10.00
非製造業 計	11.25
情報通信業	23.40
運輸業	26.08
建設業	11.01
卸売業	7.54
小売業	10.71
サービス業	6.85

3. 従業員の有給休暇について [図7]、[表7]

(1) 従業員1人あたりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数

従業員1人あたりの平均付与日数については、「15～20日未満」が38.3%（前年度47.4%）と最も多く、次いで「10～15日未満」が30.1%（前年度23.7%）、「20～25日未満」は17.7%（前年度16.6%）となっている。平均付与日数は15.1日（前年度15.0日、全国15.6日）である。

また、平均取得日数については、「5～10日未満」が39.3%（前年度37.2%）と最も多く、次いで「10～15日未満」が27.2%（前年度25.0%）、「5日未満」が23.2%（前年度25.3%）となっている。平均取得日数は、7.8日（前年度8.0日、全国7.3日）となっており、前年度より0.2日少なく、全国より0.5日多い。

(2) 年次有給休暇の取得率

年次有給休暇の取得率については、「70～100%」が33.0%（前年度31.9%）と最も多く、次いで「50～70%未満」が21.9%（前年度24.0%）、「30～50%未満」が20.3%（前年度20.9%）となっている。また、平均取得率は54.1%で全国（49.6%）と比べると4.5ポイント高いが、前年度（55.4%）と比較すると1.3ポイント低い結果となった。従業員規模別にみると「1～9人」の規模が62.3%と最も高い。

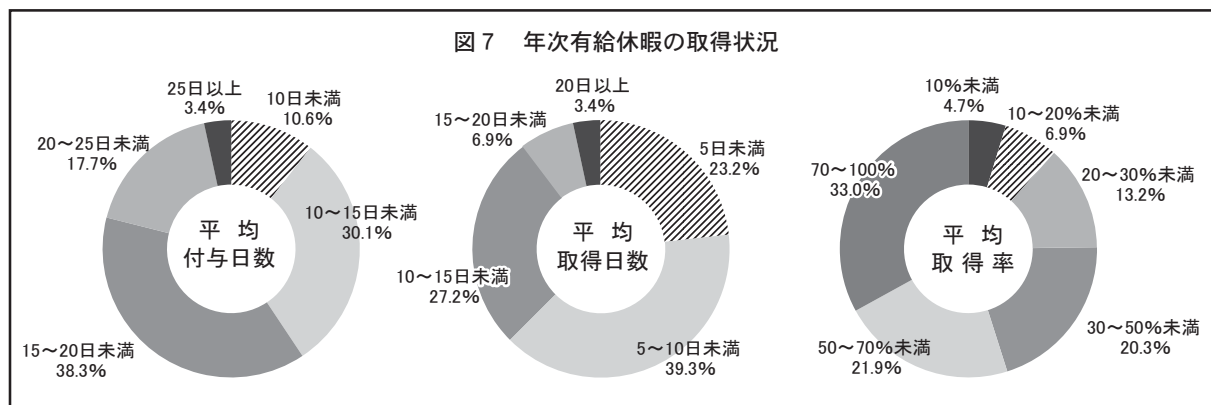


表7 年次有給休暇の平均付与・取得日数・取得率

		全 国	15.6
		三重県 計	15.1
従業員規模別	1～9人	14.2	
	10～29人	15.4	
	30～99人	15.8	
	100～300人	15.2	
業種別	製造業計	15.5	
	非製造業計	14.7	

		全 国	7.3
		三重県 計	7.8
従業員規模別	1～9人	8.4	
	10～29人	7.5	
	30～99人	7.6	
	100～300人	6.9	
業種別	製造業計	8.4	
	非製造業計	7.2	

		全 国	49.6
		三重県 計	54.1
従業員規模別	1～9人	62.3	
	10～29人	50.9	
	30～99人	50.4	
	100～300人	46.4	
業種別	製造業計	54.5	
	非製造業計	53.7	

4. 新規学卒者の採用について

(1) 新規学卒者（平成25年3月卒）の採用充足状況について〔表8〕

新規学卒者（平成25年3月卒）の採用予定人数に対する実際の採用人数の充足率は、「高校卒」93.5%（前年度93.3%、全国92.3%）、「大学卒」89.6%（前年度91.7%、全国89.8%）で、平均採用人数は「高校卒」1.8人（前年度1.9人、全国2.3人）、「大学卒」1.6人（前年度2.0人、全国2.3人）であった。前年度より「高校卒」の採用充足率は0.2ポイント上昇したが、平均採用人数は0.1人減少した。また、「大学卒」の充足率は2.1ポイント減少し、平均採用人数も0.4人減少した。

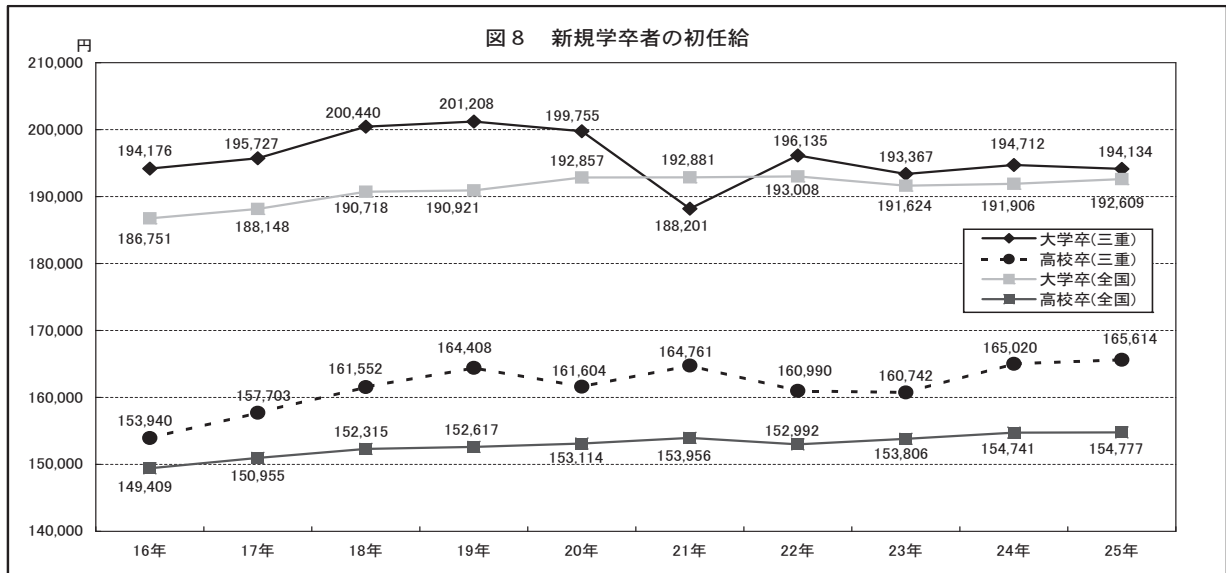
業種別でみると、製造業では「高校卒」の充足率が96.3%と高く、採用人数が1.9人となった。「大学卒」の充足率に至っては94.1%と高い数値だが、採用人数は1.5人となっている。非製造業では「高校卒」の充足率が85.7%、採用人数が1.5人、「大学卒」の充足率が87.1%、採用人数が1.7人となっている。製造業では「高校卒」の採用充足率がどの業種も100%に近く、概ね予定通りの採用となったが、非製造業では、「建設業」が「高校卒」63.6%、「大学卒」83.3%となるなど、業種によってばらつきがある。採用人数については1名～2名程度の採用が続いている。

表8 新規学卒者の採用充足状況（業種別・規模別）

区 分	高 校 卒					大 学 卒					
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	
全 国	1,931	4,714	4,351	92.3	2.3	1,404	3,522	3,162	89.8	2.3	
三重県 計	56	108	101	93.5	1.8	27	48	43	89.6	1.6	
製 造 業	製造業 計	40	80	77	96.3	1.9	11	17	16	94.1	1.5
	食料品	2	3	3	100.0	1.5	—	—	—	—	—
	繊維工業	2	2	2	100.0	1.0	—	—	—	—	—
	木材・木製品	2	3	3	100.0	1.5	2	3	3	100.0	1.5
	印刷・同関連	1	2	2	100.0	2.0	—	—	—	—	—
	窯業・土石	4	6	6	100.0	1.5	1	1	1	100.0	1.0
	化学工業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金属・同製品	17	43	40	93.0	2.4	5	7	7	100.0	1.4
	機械器具	8	15	15	100.0	1.9	3	6	5	83.3	1.7
	その他製造業	4	6	6	100.0	1.5	—	—	—	—	—
非 製 造 業	非製造業 計	16	28	24	85.7	1.5	16	31	27	87.1	1.7
	情報通信業	1	1	1	100.0	1.0	1	4	3	75.0	3.0
	運輸業	—	—	—	—	—	1	1	1	100.0	1.0
	建設業	7	11	7	63.6	1.0	5	6	5	83.3	1.0
	卸売業	1	3	3	100.0	3.0	6	14	12	85.7	2.0
	小売業	4	6	6	100.0	1.5	1	2	2	100.0	2.0
	サービス業	3	7	7	100.0	2.3	2	4	4	100.0	2.0
規 模 別	1～9人	3	3	3	100.0	1.0	—	—	—	—	—
	10～29人	15	23	21	91.3	1.4	9	12	11	91.7	1.2
	30～99人	30	61	56	91.8	1.9	11	23	20	87.0	1.8
	100～300人	8	21	21	100.0	2.6	7	13	12	92.3	1.7

(2) 新規学卒者の初任給 [図8]

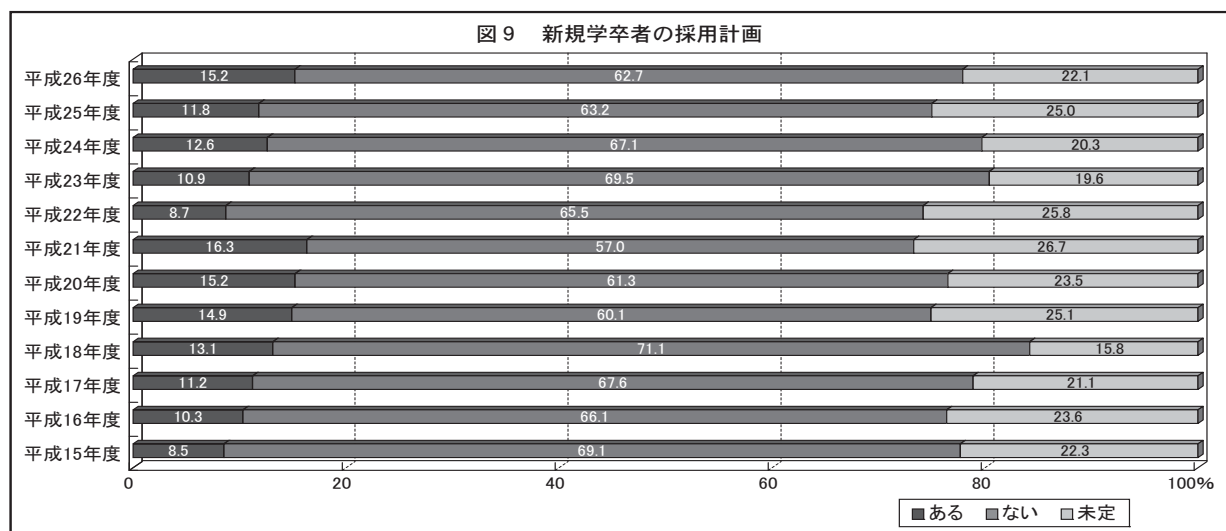
新規学卒者の初任給（通勤手当を除いた所定内賃金総額（税込額））について、高校卒が165,614円（前年度165,020円、全国154,777円）、大学卒が194,134円（前年度194,712円、全国192,609円）となっている。高校卒は前年度より594円高く、全国より10,837円高い。大学卒は前年度より578円安く、全国より1,525円高い。



(3) 新規学卒者の採用計画の有無について（複数回答） [図9]

平成25年度の新規学卒者（平成26年3月卒）の採用計画については、調査時点（平成25年7月1日）で、「ある」とするのが15.2%（前年度11.8%、前々年度12.6%、全国18.3%）、「ない」が62.7%（前年度63.2%、前々年度67.1%、全国62.1%）、「未定」が22.1%（前年度25.0%、前々年度20.3%、全国19.6%）となっており、採用計画が「ある」と回答した事業所は前年度より3.4ポイント上昇した。

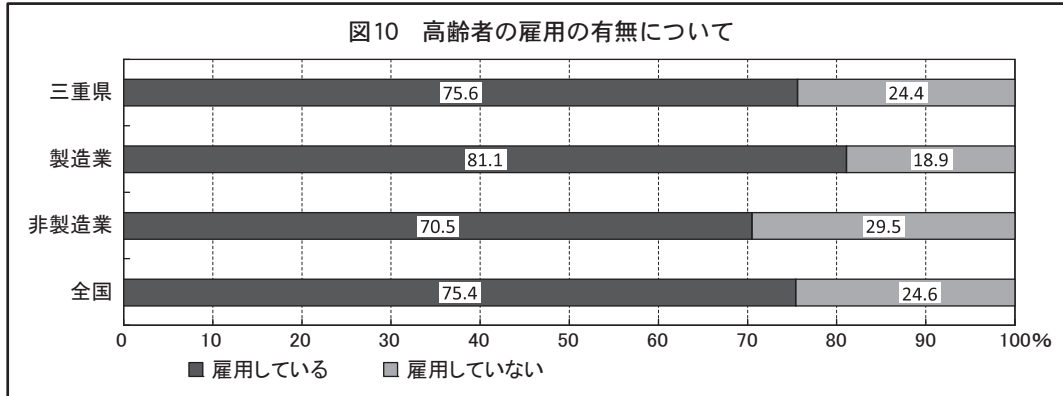
また、採用計画があるとする78事業所の中で、「高校卒」を採用する事業所が52事業所、「大学卒」を採用する事業所が30事業所となっている。なお、採用計画人数では、「高校卒」が1社平均1.9人（前年度2.2人、全国2.1人）、「大学卒」が2.2人（前年度2.6人、全国2.2人）である。前年度に比べて「高校卒」が0.3人減少、「大学卒」は0.4人減少しており、採用計画がある事業所はやや増加しているものの、採用率は減少している。



5. 高齢者の雇用について

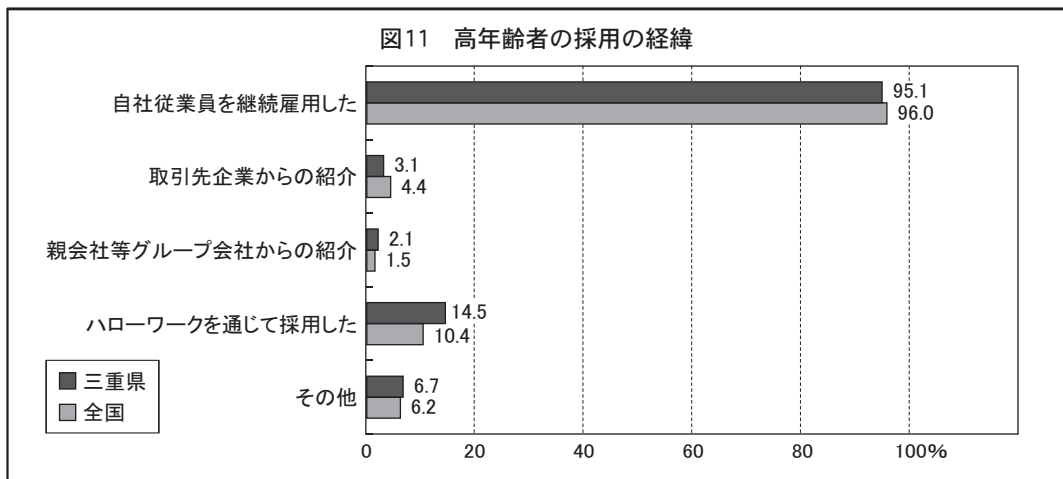
(1) 高齢者の雇用の有無 [図10]

60歳以上の高齢者の雇用の有無については、「雇用している」が75.6%（全国75.4%）、「雇用していない」が24.4%（全国24.6%）と、7割以上の事業所が雇用しており、全国より0.2ポイント高い。



(2) 高齢者の採用の経緯について [図11]

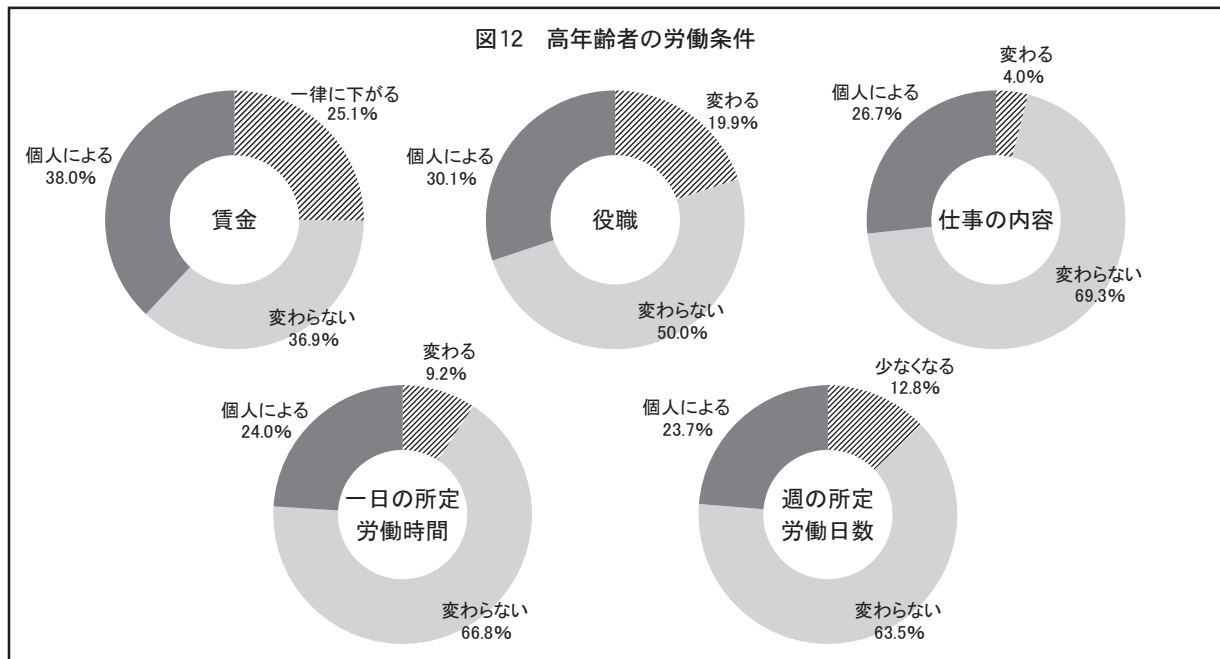
高齢者の採用の経緯については、「自社従業員を継続雇用した」が95.1%（全国96.0%）と大半を占めており、続いて「ハローワークを通じて採用した」が14.5%（全国10.4%）となっている。



(3) 高齢者の労働条件について（60歳前と比べて） [図12]

自社従業員を継続雇用した高齢者の賃金の変化については、「個人による」が38.0%（全国38.0%）と最も高く、「変わらない」が36.9%（全国30.9%）、「一律に下がる」が25.1%（全国31.0%）となり、賃金の減少率は「30～39%」が35.3%（全国30.3%）と最も高い。

役職の変化については、「変わらない」が50.0%（全国45.2%）と最も高く、「個人による」が30.1%（全国32.6%）、仕事の内容の変化については、「変わらない」が69.3%（全国67.2%）と最も高く、「個人による」が26.7%（全国26.7%）、一日の所定労働時間については、「変わらない」が66.8%（全国70.7%）と最も高く、「個人による」が24.0%（全国20.2%）となり、所定労働時間数は「6時間以上7時間未満」が32.3%（全国26.0%）と最も高い。また、週の所定労働日数については、「変わらない」が63.5%（全国69.0%）と最も高く、「個人による」が23.7%（全国20.4%）で、「4日」が43.9%（全国29.6%）と最も多い。



6. 賃金改定について

(1) 賃金改定の実施状況の有無 [図13]、[表9]

賃金改定の実施については、「引き上げた」が33.1%（前年度28.6%、全国35.2%）で、賃金を引き上げる事業所が前年度よりも4.5ポイント高くなった。調査時点（平成25年7月1日）までに、賃金改定を「今年は実施しない（凍結）」が27.6%（前年度31.4%、全国23.1%）、「7月以降引き上げる予定」が5.3%（前年度3.8%、全国7.1%）と約3割の事業所は賃金を「引き上げた」と回答しており、前年度より「今年は実施しない（凍結）」は3.8ポイント減少したが、全国より4.5ポイント高い。

他方、「引き下げた」と回答した事業所は1.2%（前年度2.8%、全国1.9%）、「7月以降引き下げる予定」が1.8%（前年度1.7%、全国0.7%）となっている。なお、「未定」が31.1%（前年度31.6%、全国32.0%）と、「引き上げた」と同様に約3割を占めている。

[表9]の業種別をみると、製造業では「引き上げた」の回答が39.1%と最も高く、前年度（33.2%）より5.9ポイント上昇している。次いで「今年は実施しない」が27.6%、「未定」が28.4%であった。

非製造業では「未定」が33.6%で前年度（33.8%）同様最も高く、次いで「引き上げた」「今年は実施しない」がともに27.7%であった。

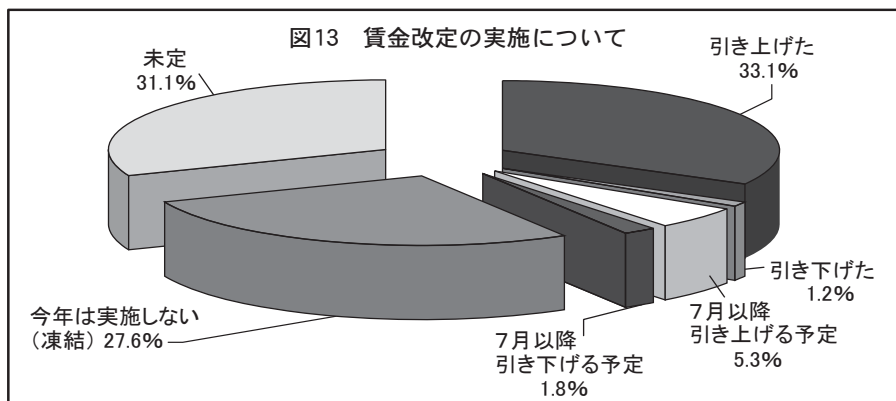


表9 賃金改定実施状況（業種別・規模別）

(%)

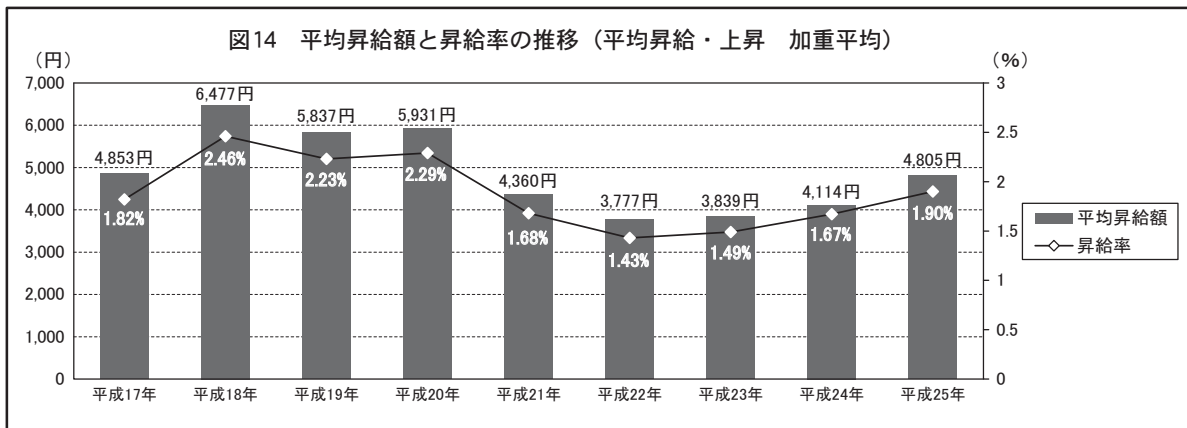
区 分	引上げた	引下げた	今年は実施 しない(凍結)	7月以降 引上げる予定	7月以降引 下げる予定	未 定	
全 国	35.2	1.9	23.1	7.1	0.7	32.0	
三重県 計	33.1	1.2	27.6	5.3	1.8	31.1	
製 造 業	製造業 計	39.1	0.8	27.6	2.9	1.2	28.4
	食料品	26.5	—	32.4	2.9	—	38.2
	繊維工業	11.1	—	33.3	5.6	—	50.0
	木材・木製品	35.3	—	29.4	—	—	35.3
	印刷・同関連	45.5	—	36.4	—	—	18.2
	窯業・土石	26.8	1.8	35.7	1.8	3.6	30.4
	化学工業	—	—	—	—	—	—
	金属・同製品	61.1	1.9	13.0	—	1.9	22.2
	機械器具	47.6	—	23.8	9.5	—	19.0
	その他製造業	60.0	—	26.7	13.3	—	—
非 製 造 業	非製造業 計	27.7	1.5	27.7	7.4	2.2	33.6
	情報通信業	20.0	—	20.0	20.0	20.0	20.0
	運輸業	23.3	—	40.0	3.3	—	33.3
	建設業	34.1	2.4	22.0	11.0	3.7	26.8
	卸売業	40.9	—	18.2	9.1	—	31.8
	小売業	20.8	1.9	37.7	1.9	1.9	35.8
	サービス業	17.5	1.8	28.1	7.0	1.8	43.9
規 模 別	1～9人	17.3	2.3	35.5	4.7	1.9	38.3
	10～29人	37.8	—	26.7	5.2	2.3	27.9
	30～99人	52.9	—	17.6	5.9	1.0	22.5
	100～300人	53.8	3.8	7.7	7.7	—	26.9

(2) 平均昇給額・昇給率（平均昇給・上昇 ※加重平均） [図14]、[図15]、[表10]

昇給を行った事業所の平均昇給額は4,805円（前年度4,114円、前々年度3,839円、全国4,980円）、昇給率は1.90%（前年度1.67%、前々年度1.49%、全国2.01%）となっており、前年度に比べ0.23ポイント微増している。

[図15] の業種別平均昇給額をみると、「機械器具」の昇給額は5,635円で前年度（2,650円）より2,985円高くなっており、「食料品」の昇給額は4,186円で前年度（2,224円）より1,962円、「窯業・土石」は7,780円で前年度（6,182円）より1,598円高くなっている。一方で「卸売業」は6,638円で前年度（7,163円）より525円、「印刷」は5,370円で前年度（5,857円）より487円少なくなっている。

また [表10] の引上げ・引下げの相殺を行った改定後の平均賃金をみると、昇給額が最も高いのが製造業では「窯業・土石」の6,289円で、非製造業では「卸売業」の5,735円であった。



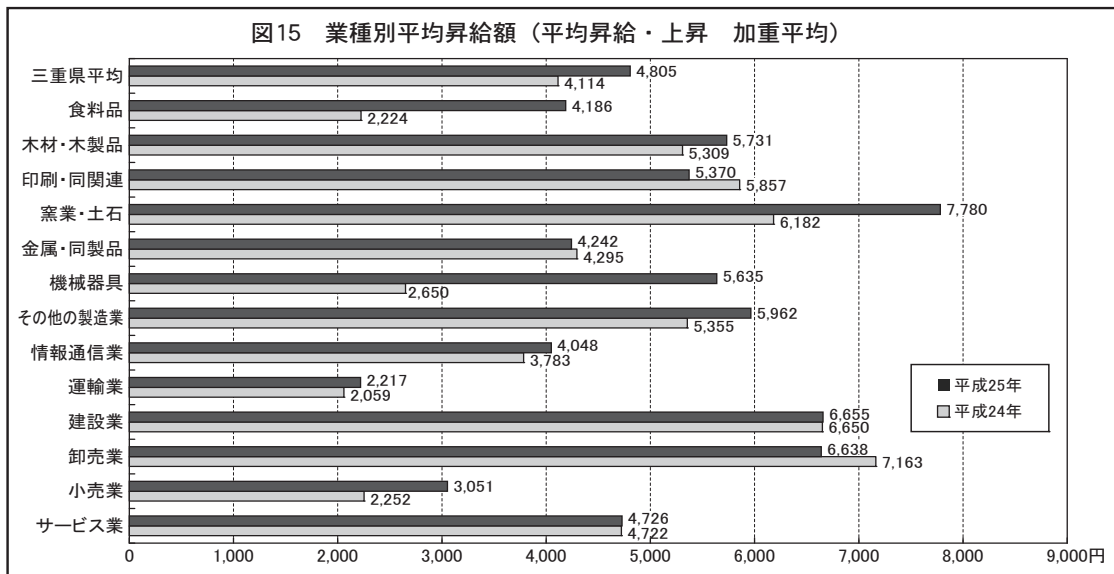


表10 改定後の平均賃金（引上げ・引下げ相殺）※加重平均

区分	事業所数	対象者数 (人)	改定前賃金 (円)	改定後賃金 (円)	昇給額 (円)	昇給率 (%)	格差 (%)
全国	8,459	239,681	245,622	249,390	3,768	1.53	100.0
三重県計	194	5,134	254,838	258,523	3,685	1.45	97.8
製造業計	104	2,734	252,261	256,082	3,821	1.51	104.4
食料品	12	250	276,661	279,876	3,215	1.16	105.3
繊維工業	1	10	140,000	140,000	0	0	0
木材・木製品	14	191	227,616	232,207	4,591	2.02	134.3
印刷・同関連	6	152	261,878	265,657	3,779	1.44	97.2
窯業・土石	18	294	273,213	279,502	6,289	2.30	222.4
化学工業	—	—	—	—	—	—	—
金属・同製品	33	1,447	243,787	246,967	3,180	1.30	80.9
機械器具	11	240	290,249	294,452	4,203	1.45	120.5
その他製造業	9	150	220,612	225,501	4,889	2.22	99.9
非製造業計	90	2,400	257,774	261,305	3,531	1.37	89.8
情報通信業	1	71	282,028	286,076	4,048	1.44	95.6
運輸業	11	452	225,136	226,809	1,673	0.74	82.2
建設業	24	561	307,560	312,456	4,896	1.59	91.0
卸売業	19	331	271,827	277,562	5,735	2.11	148.5
小売業	19	453	258,131	260,410	2,279	0.88	61.5
サービス業	16	532	220,719	224,015	3,296	1.49	87.8
規模別							
1～9人	50	192	262,395	263,721	1,326	0.51	41.3
10～29人	74	876	263,151	268,020	4,869	1.85	127.8
30～99人	53	1,973	253,031	257,128	4,097	1.62	107.5
100～300人	17	2,093	252,369	255,388	3,019	1.20	80.3

$$\text{※ 昇給額加重平均} = \frac{(\text{各事業所の昇給額} \times \text{対象人数}) \text{の総和}}{\text{常用労働者の総和}}$$

ワンポイントメモ 三重県内の最低賃金が更新されました！

時間額 **737円**

平成25年10月19日発効

「三重県最低賃金」は県内の事業所で働くすべての労働者に適用されます。

臨時・パート・アルバイトなど雇用形態や年齢を問いません。

特定(産業別)最低賃金件名	時間額	効力発生日
ガラス・同製品製造業	800円	平成26年1月4日
鋳鉄鑄物、可鍛鑄鉄、鑄鉄管製造業 (日額5,907円)	739円	平成10年12月15日
電線・ケーブル製造業	820円	平成26年1月4日
洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	816円	平成26年1月4日
一般機械器具製造業	762円	平成15年12月15日
電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	805円	平成26年1月4日
建設機械・鉱山機械製造業、自動車・同附属品製造業、船舶製造・修理業、船用機関製造業、産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業、その他の輸送用機械器具製造業	841円	平成26年1月4日

設問3)経営についてお答え下さい。

現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。(1つだけに○)

1. 良 い 2. 変わらない 3. 悪 い

現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。(1つだけに○)

1. 強化拡大 2. 現状維持 3. 縮 小 4. 廃 止 5. その他()

現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。(3つ以内に○)

1. 労働力不足(量の不足) 2. 人材不足(質の不足) 3. 労働力の過剰
 4. 人件費の増大 5. 販売不振・受注の減少 6. 製品開発力・販売力の不足
 7. 同業他社との競争激化 8. 原材料・仕入品の高騰 9. 製品価格(販売価格)の下落
 10. 納期・単価等の取引条件の厳しさ 11. 金融・資金繰り難 12. 環境規制の強化

経営上の強みはどのようなところにありますか。(3つ以内に○)

1. 製品・サービスの独自性 2. 技術力・製品開発力 3. 生産技術・生産管理能力
 4. 営業力・マーケティング力 5. 製品・サービスの企画力・提案力 6. 製品の品質・精度の高さ
 7. 顧客への納品・サービスの速さ 8. 企業・製品のブランド力 9. 財務体質の強さ・資金調達力
 10. 優秀な仕入先・外注先 11. 商品・サービスの質の高さ 12. 組織の機動力・柔軟性

設問4)従業員の労働時間についてお答え下さい。

従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の週所定労働時間は何時間ですか(残業時間、休憩時間は除く)。職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答え下さい。(1つだけに○)

1. 38時間以下 2. 38時間超40時間未満 3. 40時間 4. 40時間超44時間以下

〔注〕 現在、労働基準法で40時間超44時間以下が認められているのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみです。「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間です。

平成24年の従業員1人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入下さい。(小数点以下四捨五入)

従業員1人当たり 月平均残業時間 1. 時間 2. な し

現在の労働基準法では、時間外労働が月45時間を超える部分は、割増賃金率を法定の25%を超える率で定める努力が義務づけられ、また月60時間を超える部分は割増賃金率を50%以上(中小企業は当分の間適用猶予)とすることとされています。貴事業所では、時間外労働(残業・休日労働)が次の時間を超える人がいる月はどの程度ありますか。(1つだけに○)

45時間を超える人がいる月	1. ほぼ毎月 3. ごくまれにある	2. 3カ月に1回程度 4. 全くない
60時間を超える人がいる月	1. ほぼ毎月 3. ごくまれにある	2. 3カ月に1回程度 4. 全くない

貴事業所では時間外労働(残業・休日労働)削減に取り組んでいますか。(1つだけに○)

1. 積極的に取り組んでいる 2. ある程度取り組んでいる
 3. 取り組みはしていない 4. 時間外労働はない

1. 2. に をした事業所は - 1の質問にお答えください。



- 1 貴事業所で取り組まれている時間外労働(残業・休日労働)削減策について、当てはまるものをお答え下さい。(該当するものすべてに○)

1. 仕事のやり方の工夫・改善 2. 管理職による残業時間管理の徹底 3. 帰りやすい雰囲気づくり
 4. 従業員との時間外労働削減の話し合い 5. 残業・休日労働の上限の設定 6. ノー残業デーの実施
 7. 放送や巡回による定時退社の呼びかけ 8. 一定時間での一斉消灯の実施 9. その他()

設問5)従業員の有給休暇についてお答え下さい。

平成24年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入下さい。
(付与日数は前年からの繰越分を除く。小数点以下四捨五入)

従業員1人当たり 平均付与日数 日 従業員1人当たり 平均取得日数 日
(当年付与分のみ。前年からの繰越分は除く)

設問6)新規学卒者の採用についてお答え下さい。

平成25年3月新規学卒者についてご記入下さい。

学 卒	採用を予定していた人数	実際に採用した人数	1人当たり平均初任給額 (平成25年6月支給額)	学 卒	採用を予定していた人数	実際に採用した人数	1人当たり平均初任給額 (平成25年6月支給額)
高校卒	技術系	人	円	短大卒(含高専)	技術系	人	円
	事務系	人	円		事務系	人	円
専門学校卒	技術系	人	円	大学卒	技術系	人	円
	事務系	人	円		事務系	人	円

〔注〕平成24年6月の1ヵ月間に支給した1人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金総額(税込額)をご記入下さい。
専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程(2年制以上)を卒業した者を対象として下さい。
技術系として採用した者以外はすべて事務系にご記入下さい。

平成26年3月の新規学卒者の採用計画はありますか。(1つだけに○)

1. ある 2. ない 3. 未定

1. に をした事業所は - 1 の質問にお答え下さい。

↓
- 1 学卒ごとの採用予定人数をご記入下さい。

1. 高校卒 人 2. 専門学校卒 人 3. 短大卒(含高専) 人 4. 大学卒 人

設問7)高齢者の雇用についてお答え下さい。

60歳以上の高齢者を雇用していますか。(1つだけに○)

1. 雇用している 2. 雇用していない

1. に をした事業所は - 1 ~ - 2 の質問にお答え下さい。

↓
- 1 高齢者雇用人数について 人

- 2 高齢者の採用の経緯についてお答え下さい。(該当するものに全て)

1. 自社従業員を継続雇用した 2. 取引先企業からの紹介 3. 親会社等グループ会社からの紹介
4. ハローワークを通じて採用した 5. その他()

1. に をした事業所は - 2 - 1 についてお答えください。

↓
- 2 - 1 高齢者の労働条件は、60歳前と比べてどのようになりましたか(それぞれ1~3の中で1つだけに)。

賃 金			役 職			仕事の内容			1日の所定労働時間			週の所定労働日数		
一律に 下がる	変わらない	個人に よる	変わる	変わらない	個人に よる	変わる	変わらない	個人に よる	少なく なる	変わら ない	個人に よる	少なく なる	変わら ない	個人に よる
1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2	3
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

賃金が一律に下がる事業所は下記の(a)へ

(a) 高齢者の賃金(基本給)は、労働時間・日数が変わらない場合、60歳前と比べてどのくらい減少しますか。減少率をご記入下さい。

%

1日の所定労働時間が少なくなる事業所は下記の(b)へ

(b) 高齢者の1日の所定労働時間をご記入下さい。

時間 分

週の所定労働日数が少なくなる事業所は下記の(c)へ

(c) 高齢者の週の所定労働日数をご記入下さい。

日

設問8)賃金改定についてお答え下さい。

平成25年1月1日から7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1つだけに○)

1. 上げた	2. 下げた	3. 今年は実施しない(凍結)
4. 7月以降上げる予定	5. 7月以降下げる予定	6. 未定

1. ~ 3. に ○ をした事業所は下記の - 1 へ

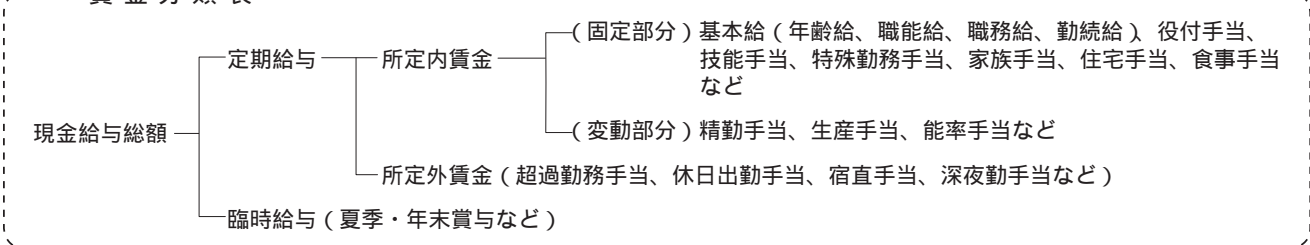


- 1 賃金改定(引き上げ・引き下げ・凍結)を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金(通勤手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入下さい。ご記入の際は下記の〔注〕をご参考下さい。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員1人当たり(月額)		
	改定前の平均所定内賃金(A)	改定後の平均所定内賃金(B)	平均引上げ・引下げ額(C)
人	円	円	円

〔注〕 「改定前の平均所定内賃金(A)」「改定後の平均所定内賃金(B)」「平均引上げ・引下げ額(C)」の関係は次のとおりです。
 ・「1. 上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はプラス額になります。
 ・「2. 下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はマイナス額になります。
 ・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B)-(A)が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額(C)」は「0」になります。
 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(1ページ目の設問1の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。
 パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、退職者などは除いて下さい。
 「所定内賃金」については、下表を参考にして下さい。

賃金分類表



お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかもう一度お確かめのうえ、7月10日までにご返送下さい。

三重県中小企業団体中央会

〒514-0004 津市栄町1-891 三重県合同ビル6階
TEL 059-228-5195 FAX 059-228-5197
URL <http://cniss.chuokai-mie.or.jp/>
E-mail webmaster@chuokai-mie.or.jp